

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第106期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 大豊工業株式会社

【英訳名】 TAIHO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 建仁

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市緑ヶ丘3丁目65番地

【電話番号】 豊田(0565)28 2225

【事務連絡者氏名】 経理部長 都 甲 仁

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市緑ヶ丘3丁目65番地

【電話番号】 豊田(0565)28 2225

【事務連絡者氏名】 経理部長 都 甲 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期 連結累計期間	第106期 第1四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	18,943,625	16,482,686	78,656,024
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	764,246	122,890	3,040,949
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	348,195	165,106	2,036,655
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	523,837	300,732	1,093,523
純資産額 (千円)	43,187,844	43,507,582	43,476,832
総資産額 (千円)	87,363,964	82,317,842	79,213,851
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (円)	12.40	5.88	72.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.06	-	-
自己資本比率 (%)	48.9	52.3	54.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第106期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。なお、第105期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第105期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 5 第106期第1四半期連結累計期間から潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第105期第1四半期累計期間及び第105期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の停滞や電力供給等の懸念すべき問題を多く抱え、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

自動車業界におきましては、電力供給の問題や、なお時間を要するサプライチェーンの立て直し、原油価格上昇、円高等の影響により厳しい状況となりました。

このような経営環境の中、グループ一丸となり、「VISION2015」達成に向け、強固かつ高収益な体質づくりに更なる努力をまいりました。

#### 売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、東日本大震災の影響により、16,482百万円となり、前年同四半期に比べ2,460百万円の減収（前年同四半期比13.0%減）となりました。

#### 営業損益

当第1四半期連結累計期間の営業損失は304百万円となり、前年同四半期に比べ995百万円の減益となりました。

#### 経常損益

当第1四半期連結累計期間の経常損失は122百万円となり、前年同四半期に比べ887百万円の減益となりました。

#### 四半期純損益

当第1四半期連結累計期間の四半期純損失は165百万円となり、前年同四半期に比べ513百万円の減益となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

#### 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業においては、売上高が14,333百万円となり、前年同四半期に比べ3,011百万円の減収（前年同四半期比17.4%減）となりました。

#### 自動車製造用設備関連事業

自動車製造用設備関連事業においては、売上高が2,105百万円となり、前年同四半期に比べ529百万円の増収（前年同四半期比33.6%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は37,344百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,133百万円増加しております。現金及び預金の2,779百万円の増加が主な要因であります。

##### 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は44,972百万円であり、前連結会計年度末に比

べ29百万円減少しております。長期繰延税金資産の239百万円の減少が主な要因であります。

#### 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は19,398百万円であり、前連結会計年度末に比べ434百万円減少しております。支払手形及び買掛金の1,128百万円の減少と未払費用の958百万円の増加が主な要因であります。

#### 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は19,411百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,507百万円増加しております。長期借入金の3,812百万円の増加が主な要因であります。

#### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は43,507百万円であり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加しております。為替換算調整勘定の425百万円の増加が主な要因であります。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は716百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,222,657	28,222,657	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	28,222,657	28,222,657	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	28,222,657	-	6,193,989	-	9,824,045

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,040,900	280,409	-
単元未満株式	普通株式 28,657	-	-
発行済株式総数	28,222,657	-	-
総株主の議決権	-	280,409	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が次の通り含まれております。

自己保有株式 39株

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大豊工業株式会社	愛知県豊田市緑ヶ丘 3丁目65番地	153,100	-	153,100	0.54
計	-	153,100	-	153,100	0.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,378,506	13,158,207
受取手形及び売掛金	15,154,952	14,824,796
有価証券	300,381	200,126
商品及び製品	1,811,919	2,062,684
仕掛品	1,565,183	1,542,039
原材料及び貯蔵品	2,451,820	2,500,658
繰延税金資産	1,251,490	1,508,690
その他	1,321,077	1,568,993
貸倒引当金	23,563	21,226
流動資産合計	34,211,769	37,344,970
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	23,965,637	24,120,470
減価償却累計額	13,679,737	13,901,829
建物及び構築物（純額）	10,285,899	10,218,640
機械装置及び運搬具	67,828,408	68,317,093
減価償却累計額	53,400,320	54,203,124
機械装置及び運搬具（純額）	14,428,087	14,113,969
工具、器具及び備品	13,785,013	14,031,406
減価償却累計額	12,938,205	13,199,301
工具、器具及び備品（純額）	846,807	832,105
土地	12,687,269	12,710,369
リース資産	98,650	113,663
減価償却累計額	42,021	48,105
リース資産（純額）	56,628	65,558
建設仮勘定	1,588,582	2,216,703
有形固定資産合計	39,893,275	40,157,346
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	51,894	59,629
その他	496,306	496,280
無形固定資産合計	548,201	555,910
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,482,742	2,295,774
長期貸付金	51,355	50,882
繰延税金資産	1,263,456	1,023,660
その他	799,124	925,371
貸倒引当金	36,072	36,072
投資その他の資産合計	4,560,605	4,259,616
<b>固定資産合計</b>	45,002,082	44,972,872
<b>資産合計</b>	79,213,851	82,317,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,252,377	9,124,125
短期借入金	300,107	300,000
1年内返済予定の長期借入金	3,395,382	3,400,362
未払費用	3,840,197	4,798,315
未払法人税等	535,067	194,456
役員賞与引当金	154,101	36,632
リース債務	41,406	46,258
その他	1,314,395	1,498,509
流動負債合計	19,833,035	19,398,660
固定負債		
長期借入金	13,281,817	17,094,089
繰延税金負債	396,091	347,990
退職給付引当金	1,340,711	1,256,491
役員退職慰労引当金	332,265	212,933
負ののれん	262,096	213,735
リース債務	65,540	77,169
資産除去債務	108,135	108,179
その他	117,324	101,011
固定負債合計	15,903,983	19,411,600
負債合計	35,737,019	38,810,260
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,193,989	6,193,989
資本剰余金	9,662,802	9,662,802
利益剰余金	29,338,831	28,893,029
自己株式	190,015	190,015
株主資本合計	45,005,608	44,559,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310,837	330,636
為替換算調整勘定	2,287,960	1,862,136
その他の包括利益累計額合計	1,977,122	1,531,499
新株予約権	97,969	108,681
少数株主持分	350,377	370,594
純資産合計	43,476,832	43,507,582
負債純資産合計	79,213,851	82,317,842

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	18,943,625	16,482,686
売上原価	15,707,787	14,095,844
売上総利益	3,235,838	2,386,842
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	212,836	158,692
役員報酬	86,199	86,631
従業員給料	542,369	595,192
賞与	198,457	182,606
退職給付費用	66,911	57,823
法定福利費	110,222	111,241
福利厚生費	112,151	110,771
役員退職慰労引当金繰入額	24,639	25,428
役員賞与引当金繰入額	37,157	37,948
賃借料	84,306	81,734
旅費及び交通費	49,139	46,871
減価償却費	71,375	72,142
研究開発費	553,487	712,696
その他	396,122	411,866
販売費及び一般管理費合計	2,545,376	2,691,647
営業利益又は営業損失( )	690,462	304,804
営業外収益		
受取利息	14,791	9,465
受取配当金	19,233	17,635
受取ロイヤリティ	4,712	4,075
投資有価証券売却益	-	64,800
負ののれん償却額	98,567	48,361
持分法による投資利益	45,113	35,760
その他	63,420	96,990
営業外収益合計	245,839	277,089
営業外費用		
支払利息	65,924	60,698
固定資産除却損	18,398	1,760
貸与資産減価償却費	882	678
為替差損	57,611	9,039
その他	29,238	22,998
営業外費用合計	172,055	95,175
経常利益又は経常損失( )	764,246	122,890

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	273	3,361
新株予約権戻入益	17,600	-
投資有価証券売却益	578	-
受取保険金	5,841	-
退職給付制度改定益	27,471	-
<b>特別利益合計</b>	<b>51,763</b>	<b>3,361</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	21,039	47
固定資産売却損	482	-
投資有価証券評価損	300,673	9,160
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	101,041	-
その他	555	-
<b>特別損失合計</b>	<b>423,792</b>	<b>9,207</b>
<b>税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )</b>	<b>392,218</b>	<b>128,737</b>
法人税、住民税及び事業税	216,176	100,131
法人税等調整額	189,200	75,598
法人税等合計	26,975	24,532
<b>少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )</b>	<b>365,242</b>	<b>153,270</b>
少数株主利益	17,046	11,836
<b>四半期純利益又は四半期純損失( )</b>	<b>348,195</b>	<b>165,106</b>

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	365,242	153,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,729	19,798
為替換算調整勘定	114,676	423,611
持分法適用会社に対する持分相当額	7,190	10,592
その他の包括利益合計	158,595	454,003
四半期包括利益	523,837	300,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	493,409	280,515
少数株主に係る四半期包括利益	30,427	20,217

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>アストラニッポンガスケッ インドネシア(株) 45,000千円</p>	<p>アストラニッポンガスケッ インドネシア(株) 45,000千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	1,508,863千円	1,233,912千円
負ののれんの償却額	98,567千円	48,361千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	336,838	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	280,695	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月16日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,344,316	1,575,668	18,919,984	23,641	18,943,625	-	18,943,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	34,253	34,253	319,737	353,990	353,990	-
計	17,344,316	1,609,922	18,954,238	343,378	19,297,616	353,990	18,943,625
セグメント利益又は損 失( )	1,903,955	138,617	1,765,337	48,367	1,813,705	1,123,243	690,462

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・作業改善コンサルティング・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 1,123,243千円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,333,222	2,105,187	16,438,410	44,276	16,482,686	-	16,482,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	31,975	31,975	303,590	335,566	335,566	-
計	14,333,222	2,137,162	16,470,385	347,867	16,818,252	335,566	16,482,686
セグメント利益又は損 失( )	770,831	34,273	805,105	39,670	844,775	1,149,596	304,820

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・作業改善コンサルティング・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 1,149,596千円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	12.40円	5.88円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	348,195	165,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( ) (千円)	348,195	165,106
普通株式の期中平均株式数(株)	28,069,815	28,069,518
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11.06円	-円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,406,588	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は11.06円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

大豊工業株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原 光 爵  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大豊工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。